

議案第 39 号

平成 29 年度 安芸高田市特定環境保全
公共下水道事業特別会計予算

平成 29 年度安芸高田市の特定環境保全公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 498,190 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000 千円と定める。

平成 29 年 2 月 23 日提出

安芸高田市長 浜田 一 義

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1 分担金及び負担金		10,501
	1 分担金	2,401
	2 負担金	8,100
2 使用料及び手数料		101,867
	1 使用料	101,867
3 国庫支出金		37,400
	1 国庫補助金	37,400
4 繰入金		270,720
	1 他会計繰入金	270,720
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		1
	1 雑入	1
7 市債		77,700
	1 市債	77,700
歳 入	合 計	498,190

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		38,497
	1 総務管理費	38,497
2 施設費		221,917
	1 施設管理費	142,817
	2 施設建設費	79,100
3 公債費		236,775
	1 公債費	236,775
4 諸支出金		1
	1 諸支出金	1
5 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	498,190

第 2 表 債 務 負 担 行 為

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
下水道地方公営企業法適用化業務	平成29年度から 平成31年度まで	30,000
向原浄化センター耐震対策・長寿命化対策に係る工事委託協定	平成29年度から 平成32年度まで	800,000

第 3 表 地 方 債

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	77,700	証書借入又は証券発行	4.0%以内 但し利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	借入先の融資条件による。但し市財政の都合により据置期間を短縮し、もしくは繰上償還又は、低利に借換えすることができる。
計	77,700	/	/	/

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

款	本 年 度 予 算 額
1 分担金及び負担金	10,501
2 使用料及び手数料	101,867
3 国庫支出金	37,400
4 繰入金	270,720
5 繰越金	1
6 諸収入	1
7 市債	77,700
歳 入 合 計	498,190

(単位:千円)

前 年 度 予 算 額	比 較
2,401	8,100
101,870	△3
0	37,400
248,677	22,043
1	0
1	0
62,300	15,400
415,250	82,940

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	38,497	37,769	728
2 施設費	221,917	150,530	71,387
3 公債費	236,775	225,950	10,825
4 諸支出金	1	1	0
5 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	498,190	415,250	82,940

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
0	0	6,000	0	32,497
37,400	0	13,900	109,967	60,650
0	0	57,800	0	178,975
0	0	0	0	1
0	0	0	0	1,000
37,400	0	77,700	109,967	273,123

2. 歳入

(款) 1 分担金及び負担金

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	1	分担金及び負担金	10,501	2,401	8,100
	1	分担金	2,401	2,401	0
		1 分担金	2,401	2,401	0
	2	負担金	8,100	0	8,100
		1 負担金	8,100	0	8,100

(款) 2 使用料及び手数料

	2	使用料及び手数料	101,867	101,870	△ 3
	1	使用料	101,867	101,870	△ 3
		1 使用料	101,867	101,870	△ 3

(款) 3 国庫支出金

	3	国庫支出金	37,400	0	37,400
	1	国庫補助金	37,400	0	37,400
		1 特定環境保全公共下水道事業国庫補助金	37,400	0	37,400

(款) 4 繰入金

	4	繰入金	270,720	248,677	22,043
	1	他会計繰入金	270,720	248,677	22,043
		1 一般会計繰入金	270,720	248,677	22,043

(款) 5 繰越金

	5	繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
		1 繰越金	1	1	0

(款) 6 諸収入

	6	諸収入	1	1	0
	1	雑入	1	1	0
		1 雑入	1	1	0

(款) 7 市債

	7	市債	77,700	62,300	15,400
	1	市債	77,700	62,300	15,400
		1 公共下水道事業債	77,700	62,300	15,400

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 加入者分担金	2,401	現年度分 過年度分	2,400 1
1 工事負担金	8,100	工事負担金	

1 下水道使用料	101,867	現年度分 過年度分	101,481 386
----------	---------	--------------	----------------

1 特定環境保全公共下水道事業国庫補助金	37,400	特定環境保全公共下水道事業国庫補助金	
----------------------	--------	--------------------	--

1 一般会計繰入金	270,720	一般会計繰入金	
-----------	---------	---------	--

1 繰越金	1	繰越金	
-------	---	-----	--

1 雑入	1	消費税還付金	
------	---	--------	--

1 公共下水道事業債	77,700	公共下水道事業債 資本費平準化債	19,900 57,800
------------	--------	---------------------	------------------

3. 歳出
(款) 1 総務費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	38,497	37,769	728	0	6,000	0	32,497
1 総務管理費	38,497	37,769	728	0	6,000	0	32,497
1 一般管理費	38,497	37,769	728	0	6,000	0	32,497

(款) 2 施設費

2 施設費	221,917	150,530	71,387	37,400	13,900	109,967	60,650
1 施設管理費	142,817	149,430	△6,613	0	0	101,867	40,950
1 施設管理費	142,817	149,430	△6,613	0	0	101,867	40,950

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	12,520	一般職員人件費	25,168
3 職員手当等	8,840	02 給料 3人分	12,520
4 共済費	3,808	03 職員手当等	8,840
9 旅費	5	04 共済費	3,808
12 役務費	54	一般管理費	13,329
13 委託料	6,000	09 旅費	5
14 使用料及び賃借料	359	12 役務費	54
19 負担金補助及び交付金	1,601	手数料	54
23 償還金利子及び割引料	10	13 委託料	6,000
27 公課費	5,300	○一般業務に関する委託料	6,000
		下水道事業地方公営企業法適用化業務委託料	6,000
		14 使用料及び賃借料	359
		電算ソフト使用料	359
		19 負担金補助及び交付金	1,601
		○補助費(負担金)	1,100
		積算システム負担金	1,100
		○補助費(単独補助)	501
		改造資金利子補給	1
		下水道加入促進補助金	500
		23 償還金利子及び割引料	10
		過誤納金還付金	10
		27 公課費	5,300
		消費税	5,300

11 需用費	22,732	特定環境保全公共下水道施設管理費	142,817
12 役務費	35,763	管理運営費	3,358
13 委託料	82,279	11 需用費	92
14 使用料及び賃借料	613	消耗品費	82
15 工事請負費	1,250	印刷製本費	10
22 補償補填及び賠償金	180	13 委託料	3,266
		○一般業務に関する委託料	3,100
		電話・窓口対応業務委託料	2,500
		下水道管路台帳作成業務委託料	600
		○保守点検委託料	166
		機械設備保守点検委託料	166
		施設管理費	139,459
		11 需用費	22,640
		消耗品費	1,987
		燃料費	24
		印刷製本費	12
		光熱水費	18,552
		修繕料	2,065
		12 役務費	35,763
		通信運搬費	1,296
		手数料	34,398

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
		2 施設建設費	79,100	1,100	78,000	37,400	13,900	8,100	19,700
		1 施設建設費	79,100	1,100	78,000	37,400	13,900	8,100	19,700

(款) 3 公債費

3 公債費	236,775	225,950	10,825	0	57,800	0	178,975
1 公債費	236,775	225,950	10,825	0	57,800	0	178,975
1 元金	187,211	172,224	14,987	0	57,800	0	129,411
2 利子	49,564	53,726	△4,162	0	0	0	49,564

(単位 : 千円)

節		説明	明
区分	金額		
		保険料	69
		13 委託料	79,013
		○一般業務に関する委託料	76,891
		施設等管理業務委託料	65,708
		水質分析委託料	5,381
		庭園管理業務委託料	187
		草刈業務委託料	595
		施設管理委託料	5,020
		○保守点検委託料	2,122
		自家用電気工作物保守業務委託料	542
		防災設備点検業務委託料	303
		電気機器保守点検業務委託料	1,277
		14 使用料及び賃借料	613
		土地(不動産)借上料	41
		事務機器等借上料	82
		電柱等共架料	490
		15 工事請負費	1,250
		維持修繕工事	1,250
		維持修繕工事	1,250
		22 補償補填及び賠償金	180
		補償金	180
9 旅費	20	特定環境保全公共下水道施設建設費	79,100
11 需用費	370	施設建設費	79,100
12 役務費	110	09 旅費	20
13 委託料	69,400	11 需用費	370
14 使用料及び賃借料	100	消耗品費	30
15 工事請負費	9,100	印刷製本費	300
		追録・図書費	40
		12 役務費	110
		手数料	110
		13 委託料	69,400
		○調査設計委託料	1,400
		調査設計監理委託料	1,400
		○工事委託料	68,000
		工事委託料	68,000
		14 使用料及び賃借料	100
		事務機器等借上料	100
		15 工事請負費	9,100
		単独事業	9,100
		単独事業	9,100

23 償還金利子及び割引料	187,211	元金	187,211
		23 償還金利子及び割引料	187,211
		市債償還元金	187,211
23 償還金利子及び割引料	49,564	利子	49,564
		23 償還金利子及び割引料	49,564

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

(款) 4 諸支出金

4 諸支出金			1	1	0	0	0	0	1
1 諸支出金			1	1	0	0	0	0	1
1 一般会計繰 出金			1	1	0	0	0	0	1

(款) 5 予備費

5 予備費			1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
1 予備費			1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
1 予備費			1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
		市債償還利子 49,314 一時借入金利子 250

28 繰出金	1	繰出金 1 28 繰出金 1
--------	---	-------------------

29 予備費	1,000	予備費 1,000 29 予備費 1,000
--------	-------	---------------------------

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 人	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	3		12,520	8,840	21,360	3,808	25,168	
前年度	4		14,880	8,820	23,700	4,540	28,240	
比 較	△ 1		△ 2,360	20	△ 2,340	△ 732	△ 3,072	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)
	本年度	1,100	200	260			24	769	77
	前年度	710	420	600			24	769	77
	比 較	390	△ 220	△ 340					
区 分	夜間勤務 手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当組 合負担金 (千円)	計 (千円)		
本年度				5,310	1,100		8,840		
前年度				5,350	870		8,820		
比 較				△ 40	230		20		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備 考
給 料	△2,360	給与改定による増減分	15	平成28年人事院勧告に基づく給与条例の改正によるもの
		昇給に伴う増加分	27	2名分
		その他の増減分	△2,402	
職員手当	20	制度改正に伴う増減分	227	平成28年人事院勧告に基づく給与条例の改正によるもの(勤勉手当の支給率の改定等)
		その他の増減分	△207	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区 分	一 般 行 政 職	
平成29年4月1日現在	平均給料月額	346,400
	平均給与月額	412,633
	平均年齢	41歳1ヶ月
平成28年4月1日現在	平均給料月額	308,675
	平均給与月額	361,975
	平均年齢	39歳8ヶ月

イ 初任給

(単位:円)

区分	一般行政職	国 の 制 度
		行政職(一)
高校卒	146,100	146,100
大学卒	167,600	178,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年4月1日現在	1級		
	2級		
	3級		
	4級	2	33.3
	5級	1	66.7
	6級		
	7級		
	計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般 行政職	主事	主事	主任 主任主事	係長 主査 専門員	課長補佐 係長 主査	課長 主幹	部長

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種 一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)	2	2
		4号給 (人)	1	1
		6号給 (人)		
	8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	4	4
		6号給 (人)		
	8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.075	2.225	4.30	3級 5% 4・5級 10% 6・7級 15%	一般行政職 の例
前年度	2.025 (2.025)	2.175 (2.275)	4.20 (4.30)	同 上	
国の制度	2.075	2.225	4.30		

※()内は、平成28年人事院勧告に基づく給与条例の改正後の支給率である。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特 例措置 (2%~20%加算)
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特 例措置 (2%~45%加算)

キ 地域手当

支給対象地域	広島市
支給率(%)	7.2%
支給対象職員数(人)	—
国の指定基準に基づく支給率(%)	10%

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.19	0.19
支給対象職員の比率 (%) (平成29年4月1日現在)	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等徴収事務職員	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	同じ	—

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支出金	地方債	その他	
特定環境保全公共下 水道事業 排水設備 改良資金利子補給	償還残額 の1%	平成18年度 ～ 平成28年度	償還残額 の1%	平成29年度 ～ 完済年度	償還残額 の1%				償還残額 の1%
下水道地方公営企業 法適用化業務	30,000	—	—	平成29年度 ～ 平成31年度	30,000		30,000		
向原浄化センター耐 震対策・長寿命化対 策に係る工事委託協 定	800,000	—	—	平成29年度 ～ 平成32年度	800,000	423,500	154,100	153,800	68,600

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還 見込額	
下 水 道 債	2,631,965	2,500,089	77,700	187,211	2,390,578

